法人番号データを活用した宗教法人 GIS データの作成の試み

桐村 喬[1], 板井 正斉[2], 相 尚寿[3]
[1] 皇學館大学文学部, [2] 皇學館大学教育開発センター, [3] 東京大学 空間情報科学研究センター
連絡先: <t-kirimura@kogakkan-u.ac.jp>

(1) 動機： 近年，宗教施設については，地域社会の拠点の一つとして，災害時の避難場所機能も重視されるようになった．大阪大学が構築した未来共生災害救援マップでは，避難所に加えて宗教施設の情報も掲載している．しかし，公共施設ではない宗教施設についての網羅的な GIS データは，これまで十分に整備されてこなかった．都道府県が管理する宗教法人名簿を活用すれば作成は可能であるものの，都道府県ごとの手続きが必要であり，名簿の時点も異なるなど課題があった．そこで本研究では，オープンデータとして公開されている法人番号データを活用し，そこから宗教法人のみを抽出して，宗教法人 GIS データを作成することを試みる．

(2) 方法： 法人番号は，2013 年 5 月に成立・公布されたいわゆるマイナンバー法に基づき，国税庁から各法人に指定された 13 桁の番号である．名称，本店等の所在地，法人番号については，国税庁の法人番号公表サイトから全国のデータをダウンロードできる．宗教法人は「その他の設立登記法人」のデータに含まれるが，宗教法人かどうかまではデータに含まれていないため，名称の情報から宗教法人を抽出する必要がある．ここでは，宗教法人を抽出するために，明らかに宗教法人ではないものを除外することによって，宗教法人を特定する．

(3) 結果： 2017 年 6 月末時点のその他の設立登記法人の法人番号データの件数は約 48 万である．このうち，医療法人などの別の法人種別を冠するもの，「組合」や「公社」，「会社」を名称に含むものなどを除外した結果，182,675 件の推定宗教法人データを得た．最新の宗教年鑑による 2015 年末時点の単位宗教法人数は 181,246 であり，推定宗教法人データとの差は二大都市圏で大きい（表 1）．宗教法人名簿がウェブ公開されている神奈川県について名称を比較しながら照合すると，推定宗教法人データには職員会や「組合」や「ユニオン」を名称に含まない労働組合などが含まれていることがわかった．次に，推定宗教法人データの所在地情報から CSIS の号レベルアドレスマッチングサービスを利用して，GIS データを作成した（図 1）．地理院地図の神社・寺院の記号と重ならないものがあり，マッチングできない所在地情報をもつものや，宗教法人でない神社や寺院が存在するためと考えられる．また，宗教法人の所在地が必ずしも神社・寺院の記号の位置にはなっていない可能性も考えられる．今後は，宗教法人をより正確に特定していくとともに，位置情報の精度を高める方策について，サンプル地域での現地調査を行いながら検討する予定である．

(4) 使用したデータ：

- 「法人番号データ」（2017 年 6 月 30 日現在），国税庁 http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
- 「宗教年鑑 平成 28 年版」文化庁
- 「神奈川県宗教法人名簿」（2017 年 5 月 8 日現在），神奈川県 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7176/

(5) 謝辞： 本研究は，東大 CSIS 共同研究 No.745 の成果の一部である．

(6) 参考資料：

大阪大学「未来共生災害救援マップ」
http://www.respect.osaka-u.ac.jp/map/

表 1：推定宗教法人数と単位宗教法人数（宗教年鑑）の差

地域	都道府県	法人番号データに基づく推定宗教法人数	単位宗教法人数（宗教年鑑）	法人数誤差	誤差率
東京圏	埼玉県	4,965	4,914	51	1.0%
	千葉県	6,694	6,667	27	0.4%
	東京都	6,241	6,014	227	3.8%
	神奈川県	3,858	3,809	49	1.3%
大阪圏	京都府	5,681	5,599	82	1.5%
	大阪府	6,090	5,992	98	1.6%
	兵庫県	8,830	8,768	62	0.7%
	奈良県	3,885	3,857	28	0.7%
その他の都道府県		136,431	135,626	805	0.6%
全国		182,675	181,246	1429	0.8%

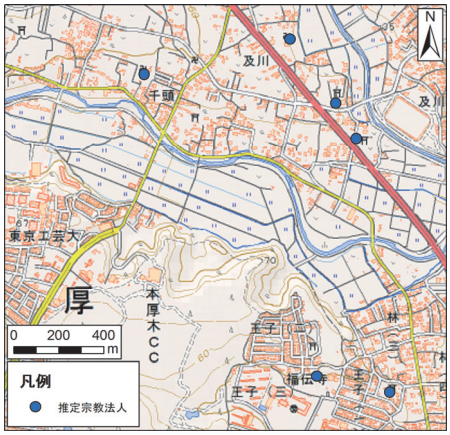

図 1：厚木市における推定宗教法人の分布

背景図：地理院地図